



憲法を語ろう、生かそう、政治を変えよう

5月31日午後、北沢タウンホールミーティングルームに於いて世田谷・憲法交流会が行われました。

1. 憲法交流会・報告は弁護士 山田聡美さん (渋谷共同法律事務所)

よく整理された資料とスライドにより、大変分かり易い報告でした。

*資料に基づき以下記します。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 2004年 九条の会発足 | 2011年 東日本大震災、原発事故 |
| 2012年 自民党 改正草案 | 2014年 集団的自衛権行使容認閣議決定 |
| 2015年 戦争法 | 2018年 自民党たたき台素案 |
| 2022年 安保三文書 | 2025年 日本学術会議解体法・能動的サイバー防御法 |

2014年 集団的自衛権の行使容認の閣議決定に抗して、総がかり行動実行委員会結成!

- ① 「戦争させない1000人委員会」
- ② 「解釈で憲法を壊すな! 実行委員会」
- ③ 「戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター」

2015年 戦争法案を巡る攻防

①集団的自衛権の行使 (存立危機事態への対処) ②他国軍隊への弾薬・武器の提供、給油等の支援による武力行使 (重要影響事態における後方支援) ③国連統括外の国際活動・国連PKOにおける駆けつけ警護、自己保存にとどまらない任務遂行型の武器使用等④平時における米軍等の武器等防護 (グレーゾーン事態対処)

*どこでも、どんな時でも

憲法九条の縛りを取り除くことを目的にしている

2015年 戦争法を巡る運動

自由と民主主義のための学生緊急行動 (SEALS)、
安保関連法案に反対するママの会、立憲デモクラシーの会、
安全保障案に反対する学者の会など

*戦争法廃止の2000万人署名運動を提起→1580万筆

2015年9月17日 参議院特別委員会が突然打ち切られ、採決強行
速記には「議場騒然、聴取不能」と記載

2022年 安保三文書 ①国家安全保障戦略 (外交・防衛の基本方針)

②国家防衛戦略 (防衛力整備の指針)

③防衛力整備計画 (具体的な装備品の整備の規模や防衛費の総額などを定めたもの)

【ポイント】①敵基地攻撃能力 (反撃能力) を持つ ②防衛費をGDP比2%にする⇒2025年3%に?

2. 各団体・会場からの発言

憲法9条を愛する鳥山の会は、ニュース年4回発行、毎月9条宣伝とピースパレード実施。代沢九条・代田九条の会は、5月に共催で「沖縄の今を伝える～そして平和へ」「へいわってどんなこと～絵本で伝える戦争・平和・命～」のつどい開催。渋谷共同法律事務所からは、ジュネーブで開催された女性差別撤廃委員会への参加、サイバー法案反対議員要請の報告。生かそう憲法世田谷の会は9の日宣伝の報告。地区労・新婦人・年金者組合等々から発言がありました。

3. まとめ

参加者50名、カンパ4万円超。続けること・住民のそばで。世界中の人と仲良くすること。憲法99条 (憲法尊重擁護の義務) を守らせることが大切であることなど。

*あいにくの雨でしたが、閉会が大幅に遅れるほど熱心な討論で盛り上がりました。

(代田5丁目・小澤 清子)



「米」「米」・・・

海外では米大統領が、国内では米大臣が「劇場型政治」の主演を演じています。とはいえ米大臣はまだ新米役者、米国産米の輸入増を手土産に、先輩・米大統領に盛り立ててもらおう腹だとか一米が主食の日本人の生命・健康が、米の国と書いてアメリカの単なる金儲けのタネになりかねないという、ややこしくも由々しき事態が目前に迫っています。

それにしても「5キロ2000円」という小泉・米大臣の一発芸（在庫限りの備蓄米タタキ売り芸！）のインパクトは絶大で、石破政権の支持率は持ち直し始めました。軽薄&付度を旨とする大手メディアの派手な演出報道も手伝って、衆院選の目玉だった裏金・企業団体献金だけでなく、選択的夫婦別姓、マイナ保険証、コメ以外の物価高騰、〇〇万円のカベ（何種類かありましたね）等々、生活・生命に直結する問題のあれやこれやまでもが、いまだに中途半端・先送り・うやむや状態だという事実を、国民は忘れかけていると見えます。

むろん小泉劇場は一発芸では終わらないようで、でもだからこそ危ない。農協を打倒すべき敵に見立てて大規模化・効率化・自由競争をうたう彼の口上は、郵政選挙に圧勝した父親そっくり、となれば郵政民営化と同じ位未来が……いや、それどころじゃない、前述の通り今回は日本の食料安全保障の話で、農協解体はアメリカの思うツボだと言われていますから、はるかに深刻な未来が待っているはずですよ。

さて、そんな中で参院選がやってきます。ちなみに争点の一つとなる消費税減税については、どのような形が最も合理的か、専門家の意見も様々でじっくり見極める必要がありますが、「財源がないから不可」という主張がウソだということは明らか、自公や財務省がその財源に手をつけたくないというだけです。

いずれにせよ、諸課題が一向に解決しない責任は、デタラメ「ゆ」党と腰抜け野党にもありますから、今度の投票では野党側の体制も整理・改善する必要があります。衆院選でみられたクレバーな投票の、一層の進化が望まれるところです。
(梅丘1丁目・真藤 一彦)

消費税ってどうなっているの？

参議院議員選挙が近づいてきて各党の政策に消費税ゼロあるいは減税が目立ってきたように思います。消費税はすべて社会保障費（年金、医療、介護、子育て）に使われると思っていましたが、どうも現実はそのようではないようです。買い物をしたとき、思ったより金額が張っていてガッカリしたことは度々ですが、深く考えたことがないので少し調べてみようと思いました。

消費税は1989年に税率3%で導入され、その後1997年に5%に、2014年に8%、2019年に10%（生活必需品、飲食品などは8%の軽減税率）になりました。その結果、国の主な税収である法人税、所得税を抜いて消費税がトップになりました。というのも大企業、富裕層の法人税、所得税を減税したので税収が減ったのです。その穴埋めに消費税が使われているということです。そのために社会保障費は削減されてしまいました。こんなことがあっていいのでしょうか。

消費税法第1条第2項に消費税の用途はすべて社会保障財源に限定するとあり、用途が明確に定められているのです。

財務省や御用学者は消費税の減税はおろか増税を画策しているようですが、国民の強い反発が予想され、政権を揺るがしかねないので難しいということですが・・・？

消費税はすべての国民に等しくかかってくるので、平等で良いという考え方もありますが、それは違うと思います。富裕層にとってはなんてことない金額でしょう。しかし貧困層を始め大方の国民は消費税によって苦しい生活を強いられています。このように逆進性の強い消費税は格差を拡大します。大企業、富裕層を優遇している税制の見直しをすれば税収が増え、消費税をなくせます。消費税導入以前は従来の国税で社会保障費を賄っていたのですから。また、平和を壊す軍拡費用をなくして社会保障費に回すべきではないでしょうか。
(代田5丁目・日暮 恵子)

集会等の紹介

6月28日(土) 14:00～16:45 第9回九条の会全国交流集会(オンライン)

参加対象：各地・各分野の九条の会、呼びかけ人、世話人、事務局、運営スタッフ、など。

場所：ZOOMを使用してのオンライン集会

主催：九条の会事務局

～ 私たちが住み、暮らし、働いているまち 代田で、

「日本国憲法第9条」をまもり、活かす活動をすすめてみましょう～

+++ このニュースを、ぜひ、周りの人に広めてください。 +++